

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月30日
【事業年度】	第30期（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	ジャパンメディアシステム株式会社
【英訳名】	Japan Media Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富樫 泰章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田口 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田口 聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月
売上高	(千円)	579,933	651,054	781,703	864,879	1,002,363
経常利益	(千円)	53,679	40,124	69,934	90,857	106,501
当期純利益	(千円)	54,762	35,340	64,833	76,358	100,783
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	961,816	961,816	961,816	961,816	100,000
発行済株式総数	(株)	49,682	49,682	49,682	49,682	49,682
純資産額	(千円)	139,311	103,971	39,137	116	100,899
総資産額	(千円)	154,243	233,657	273,023	445,616	475,187
1株当たり純資産額	(円)	2,804.07	2,092.73	787.76	2.34	2,030.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,102.26	711.33	1,304.97	1,536.93	2,028.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.3	44.4	14.3	0.0	21.2
自己資本利益率	(%)	-	-	-	65,540.11	199.54
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	22,125	50,850	67,998	133,695	86,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,208	9,685	12,707	8,860	28,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,062	27,755	28,584	56,731	66,125
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	47,376	116,296	143,003	324,569	316,548
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	55 〔2〕	66 〔3〕	73 〔2〕	79 〔3〕	77 〔2〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 「LiveOn」ASP版の一部の利用料売上について、従来、利用契約開始に当たり一括入金される契約金額を売上高に計上し、未経過期間の収益に対して将来発生が見込まれる費用を見積り売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より利用期間に応じて売上高を計上し、売上原価を見積り計上しない方法に変更したため、前事業年度(第29期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。なお、第28期以前に係る累積的影響額については、第29期の期首の純資産額に反映させております。

2【沿革】

昭和59年8月東京都千代田区鍛冶町大河内ビル内に、情報通信機器の販売を目的とする会社として、ジャパンメディアシステム株式会社を創立いたしました。

その後、数回本社を移転した後、平成10年4月に東京都千代田区外神田第2電波ビルに移転し、現在に至っております。平成13年4月に「LiveOn」の前進であるJMSビデオチャットシステム「Vchat ブイチャット」の販売を開始し、平成16年10月には大幅に品質を高めた新Web会議システム「LiveOn ライブオン」を発売いたしました。

ジャパンメディアシステム株式会社の設立後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年8月	東京都千代田区にジャパンメディアシステム株式会社を設立、通信機器の販売を開始。
昭和61年1月	NTT千代田支店と販売店契約を締結。
昭和61年3月	本社を東京都千代田区北乗物町イザキビルに移転。
平成2年12月	本社を東京都千代田区鍛冶町エルマビルへ移転。
平成5年11月	本社を東京都千代田区鍛冶町KSビルに移転。
平成7年3月	本社を東京都千代田区鍛冶町上野ビルに移転。
平成8年7月	インターネットサーバ(BIAS)を開発し販売開始。(NW部設置)
平成10年1月	インターネットマンションシステム事業進出。(IMS部設置)
平成10年4月	本社を東京都千代田区外神田第2電波ビルに移転。
平成11年5月	通信・放送機構の創造的通信・放送システム開発事業に基づく、「ネットワークコンピュータで受信する大容量コンテンツ流通システムの研究開発」に関する委託研究を受託。
平成12年1月	大阪営業所を開設。
平成12年9月	通産省(現経済産業省)新事業創出促進法の認定を受ける。
平成13年4月	JMSビデオチャットシステム(Vchat)を開発し販売開始。(VC部設置)
平成15年4月	インターネットマンションシステム(IMS)事業を伊藤忠ケーブルシステム株式会社へ営業譲渡。
平成16年2月	中小企業経営革新支援法の認定を受ける。
平成16年10月	Web会議システムの新製品「LiveOn」の発売開始。
平成17年6月	仙台営業所を開設。
平成21年4月	第21回「中小企業優秀新技術・新製品賞」のソフトウェア部門においてWeb会議システム「LiveOn」は優秀賞を受賞。
平成22年3月	HD画像で会議ができる新バージョン「LiveOn Ver8.0」を発表。
平成23年5月	新バージョン「LiveOn Ver9.0」を発表。
平成24年4月	札幌営業所を開設。
平成24年6月	タブレット端末やスマートフォンに対応した新バージョン「LiveOn Ver10.0」を発表。
平成25年9月	「ASP・SaaS・クラウドアワード2013」支援業務系グランプリ受賞。
平成25年10月	招待機能やコール機能を新たに追加した新バージョン「LiveOn Ver.11.0」を発表。
平成26年2月	「第6回千代田区ビジネス大賞」ニュービジネス部門で優秀賞を受賞。

3【事業の内容】

当社は、Web会議システム「LiveOn ライブオン」の開発・販売を主たる業務とし、他にLinuxOSによるインターネットサーバ「BIAS バイアス」の開発・販売、通信機器等の販売を行っております。

当社の事業内容及び当該事業の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) VC (ビジュアルコミュニケーション) 事業

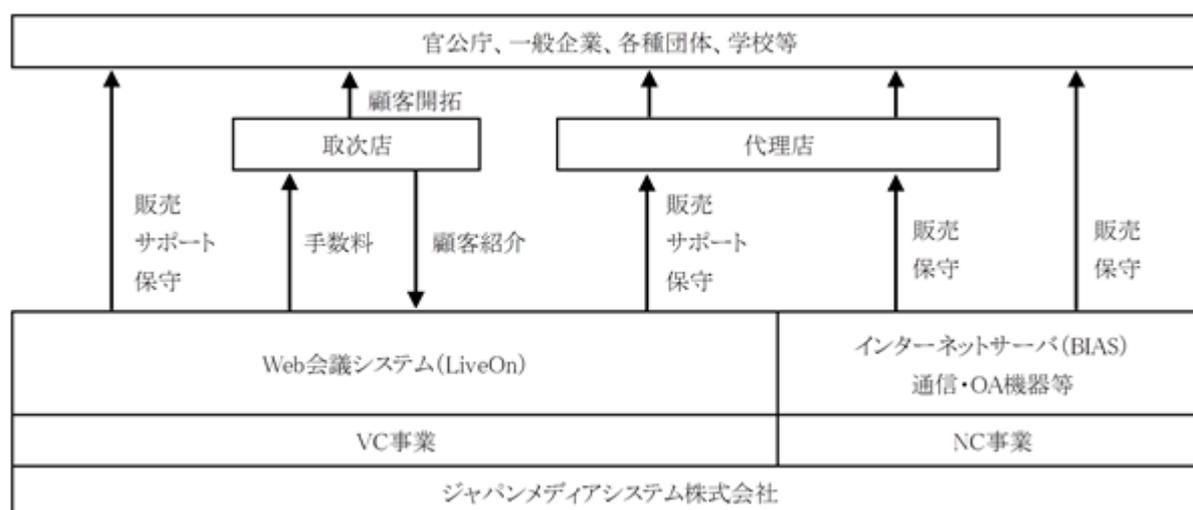
Web会議システム「LiveOn」の開発・販売を主にこれらの技術を活用した双方向ビジュアルコミュニケーションシステムの開発・販売・保守・サポートを行っております。販売品目としてのカテゴリーは、サーバソフトごと販売するイントラパックシステムとASPサービスシステムがあり、それらの運用及び受託開発等を行っております。

(2) NC (ネットワークコミュニケーション) 事業

LinuxOSを採用したインターネットサーバ「BIAS」シリーズの開発・販売・保守、並びにネットワーク機器・通信機器、ネットワークセキュリティ商品の販売及びホームページの作成を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77 (2)	36.8	6年 2ヶ月	4,316

セグメントの名称	従業員数(人)
VC事業	53 (1)
NC事業	11 (0)
報告セグメント計	64 (1)
全社(共通)	13 (1)
合計	77 (2)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般的概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国の成長鈍化による影響など懸念材料があるものの、政府による経済政策や金融緩和策などの効果により、輸出関連企業や大企業を中心に企業業績が改善し、設備投資も回復してきているなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社の主力であるVC事業では、平成25年10月に「LiveOn Ver11.0」をリリースし、新機能の追加や操作性・利便性の向上を図りました。

販売面においては、OEM先や販売代理店との連携を深めると共に、各種展示会への積極的な出展や新聞広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行いました。その結果、金融機関等大口優良顧客からの受注や新規顧客の獲得増加に繋がりました。

経費面においては、広告宣伝費や人件費等の増加もあり、販売費及び一般管理費は前年度に比較して増加いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,002,363千円（前年度比15.9%増）となり、営業利益は109,841千円（前年度比15.8%増）、経常利益は106,501千円（前年度比17.2%増）、当期純利益は100,783千円（前年度比32.0%増）となりました。

なお、当事業年度において、販売戦略の見直しに伴い、「LiveOn」ASP版の一部の利用料売上の会計処理の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。（以下、「2 生産・受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において同じ。）変更の内容は、「第5 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載しております。

また、平成26年7月に資本金および資本準備金の額の減少を実施し、それにより増加したその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金へ振り替えることで欠損填補を行いました。その結果、当事業年度末の資本金の残高が1億円、繰越利益剰余金の残高が899千円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

セグメント別概況

VC（ビジュアルコミュニケーション）事業

当事業年度は、前年度に引き続き月額利用料等、安定した収入が積み上がったことや、各種展示会への出展・新聞広告・Web広告による販売促進により、Web会議システムが市場に認知されてきたこともあり、売上は堅調に伸びております。また平成25年10月にリリースした「LiveOn Ver11.0」は、ユーザIDをもっていない方を会議に招待することができる「招待機能」や、コールセンター・受付において呼び出しを可能にする「コール機能」を追加したことや、タブレット端末やスマートフォンからの利用環境を改良するなどユーザの利便性の向上を図っており、マーケットは今後も拡大していくと予測されます。

以上のような状況から、VC事業の売上高は814,898千円（前年度比21.4%増）となりました。

NC（ネットワークコミュニケーション）事業

当事業年度は、Linuxサーバ「BIAS」をベースに各種サーバの構築、インターネットVPNやセキュリティ製品を組み合わせた企業ネットワークの構築、複合機・ビジネスホンなどのOA機器の販売、保守・サポートなど、きめ細かなコンサルティング営業を行ってまいりましたが、市場環境の競争激化や単価の下落傾向により、前年の売上を維持するのが厳しい状況となりました。

以上のような状況から、NC事業の売上高は187,465千円（前年度比3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8,020千円減少し、当事業年度末には316,548千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は86,819千円（前年度は133,695千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払いが20,854千円、売上債権が11,356千円の増加、たな卸資産が5,024千円の増加、仕入債務が3,919千円の減少があったものの、税引前当期純利益が106,517千円（前年度は90,442千円の利益）に減価償却費が9,888千円、退職給付引当金の増加4,350千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は28,714千円（前年度は8,860千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,046千円、無形固定資産の取得による支出10,880千円、保険積立金の積立による支出8,260千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は66,125千円（前年度は56,731千円の獲得）となりました。これは長期借入金の借入による収入30,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出96,125千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産活動を行っておらず、また受注の状況については、受注から売上計上までの期間が短いため、受注実績に関する記載はしていません。

(1) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比(%)
VC事業(千円)	814,898	121.4
NC事業(千円)	187,465	96.8
合計(千円)	1,002,363	115.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、売上・利益の一層の拡大を図るため、各事業において次に掲げる施策を実施してまいります。

VC事業においては、今後も引き続き、積極的にWeb広告や展示会への出展、新聞・雑誌への出稿などを行い、Web会議システム「LiveOn」の認知度を高めてまいります。また、国内外の代理店販売や取次店販売などを強化し、今後一層成長するといわれるWeb会議市場をしっかりと捉えられる販売組織を作り上げることが重要と考えております。更には、進化するICT(Information and Communication Technology)業界に対処すべく、営業員の更なるスキルアップ教育を徹底して行ってまいります。

開発面においては、他社に勝る品質と機能の更なる強化を図ってまいります。

NC事業においては、従来にない新しいサービスの開発・提供を目指し、効率の良い営業展開を図ってまいります。Linuxサーバ「BIAS」をベースに各種サーバの構築、インターネットVPNやセキュリティ製品を組み合わせた企業ネットワークの構築、複合機・ビジネスホンなどのOA機器の販売、保守・サポートなど、トータルシステムインテグレータとしての経験を最大限活かし、きめ細かなコンサルティング営業を行ってまいります。

また、VC事業のユーザへも各種商材を提案するなど、多面的な営業も推進してまいります。

当社の全ての事業において取り扱う商品・サービスは、ICTの高度な知識・技術の習得が必要であるため、今後も教育研修を一層強化し、営業員及び技術員のレベルアップを図ってまいります。

財務面においては、計画的な財務管理を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在（平成26年7月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) ビジュアルコミュニケーション事業（VC事業）

他社との競争

当社は、優秀な技術者を抱えこの業界への参入が早かったことと、映像・音声のクオリティの高さ、使いやすさ、導入実績が多いことでは業界において非常に知名度、評価共に高くなっております。しかし、ビジュアルコミュニケーションシステムの開発は障壁の高い技術ではありますが、既に他社からも類似商品が発売されており、競争が激化しつつあります。ブロードバンドの普及で市場は大きく拡大傾向にありますが、他社との差別化による優位性が十分図れない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人材への依存

当社のVC事業に関する開発技術者は、高度な専門的知識を有しております。このビジュアルコミュニケーションシステムに関する技術は、非常に高度で特殊な技術でもあるため、国内の技術者数は限られております。そのため、他社によって高額な報酬でのスカウトなどがあった場合、当社の開発力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サービス体制のトラブル

今後ユーザが想定外な程急激に増加した場合、サーバ過負荷によるサービス中断などの各種トラブルの発生が予測されます。当社はこれらを予測しシステムの冗長化など万全の体制を取っておりますが、想定外の急激なアクセス数の増加、天変地異や火災などの影響でサーバダウンによるサービス中断などが発生するとクレームにつながり、それらが多発した場合、サービスそのものの信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応OS環境の変化

現在の「LiveOn」は、マイクロソフト社のWindowsOS、アップル社のiOS、グーグル社のアンドロイドOSで利用可能なソフトですが、今後この3社がそれらの技術仕様を大幅に変更し、新たなライセンス料金を設定したり、利用許諾を拒むようなことがあった場合は、別途ライセンス料金の発生や対応のための改変が予想されます。また、これら以外のOSを持つ機器が大きく台頭してきたときは、それらのOSに対応させるために多くの開発時間と費用を要することになり、販売数が計画どおり増加しないなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウイルス・ハッキングの被害

外部からのウイルスの侵入やハッキングに対しては万全の対応で臨んでおりますが、ウイルスの侵入経路・方法は日を追って巧妙になり、それらの不正アクセスやネットワークの妨害は後を絶ちません。仮にそれらの攻撃により、当社の保有する顧客情報、課金情報、パスワードなどが、盗難・破壊などの被害を受けた場合、その回復に相当時間と費用を要することが予測され、ユーザに対する信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ユーザなどによる訴訟

当社のビジュアルコミュニケーションシステム利用規約には、法に違反して利用してはならない旨詳細な利用規制を設け、更に個人のプライバシーの侵害や名誉毀損などのトラブルが起こっても、当社は責務を負わない事に同意していただいた上でサービスが開始されますが、当社の管理の及ばないところで訴訟を受けたり、莫大な損害賠償を請求されたりするケースも予想されます。そのような場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

VC事業への依存度について

「LiveOn」は自社開発のソフト製品であるゆえに収益性が高く、当社においてVC事業への依存度が高まっております。そのためVC事業から期待された利益を計上できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

開発に起因するリスクについて

当社の主力商品でありますビジュアルコミュニケーションシステムは、常に進化する開発技術の最先端部分の導入と新たな開発を行い、他社との差別化を図りながらユーザのニーズに応えるため、効率の高い開発体制の維持に細心の配慮をいたしております。そのためにプロジェクトの進捗管理を中心にマネジメントスキルを高めるよう努めておりますが、受託開発型の案件では、ユーザの要望が膨らみ、プログラムが複雑化した場合には、開発が計画どおり進まず、開発工数がかさみ、納期遅れなどの思わぬ障害が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発等の成否について

当社のビジュアルコミュニケーションシステムは、遠隔会議、遠隔医療、e-ラーニングシステム(*1)、Web相談、多人数セミナーなど幅広い分野での利用がより一層見込まれております。当社はこうした市場のニーズを取り入れた研究開発を継続して行っております。しかし、これらの研究開発が何らかの原因で計画どおり進まなかった場合、または事業化が遅れた場合、もしくは事業化したものの当初見込んでいたユーザの需要がなかった場合には、発生する開発費用に見合う収益を計上することができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*1) 主に遠隔地間で行われるインターネット環境を利用した教育システムをいい、語学学校や個別指導塾等に幅広く利用されている。

高度なスキルを持った営業員及び技術者の確保の困難性

VC事業では、他社との差別化を図るため、定期的に新機能や新技術を盛り込んだ製品を市場に提供しております。また、これらの製品を販売するためには、製品の知識に加え、関連するインフラ環境（ブロードバンド回線）やネットワークセキュリティ、更にはユーザのネットワーク環境に関する総合的な知識を習得した上、ユーザの要望に即した製品を提案・開発・販売して行く必要があります。そのためには高度なスキルを持ち合わせた営業員及び技術者の確保が必要で、これら人材の採用等が計画どおりにできなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ネットワークコミュニケーション事業（NC事業）

クラウドコンピューティングの進展

近年各企業に導入が進んでいるクラウドコンピューティングは今後の企業経営のあり方を根本的に変える可能性があります。IT技術の革新や経済のグローバル化の進展によって、企業においては正確な情報をより早く収集し、その情報を基に的確な経営判断を行うことが重要になってきました。そのためITシステムを戦略的に活用し企業の競争力につなげていく必要性がますます高まってきております。当社のインターネットサーバ「BIAS」シリーズは、ビジネスでのインターネット環境に必要とされる全ての機能を備え、スパム対策機能も搭載したLinuxサーバです。使い勝手の良さと、その安定性から多くのユーザの支持を受けてまいりました。しかし、クラウドコンピューティングが進むなか、IT専門の情報システム部門も必要なく、ハードウェアのメンテナンスフリーの簡便さから、自社サーバを廃止する企業が出てきております。この流れが加速し、BIASのようなカスタマイズされた専用サーバ市場が縮小した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オープンソースソフトウェアの危険性

当社の「BIAS」サーバの大きな特徴は、オープンソースソフトウェアであるLinuxをOSとして採用しており、それが製品の安定性・信頼性につながっております。これらの技術はサーバの分野では業界標準となっているものの、反面その保証・信頼性となると、責任をもつメーカーや組織が明確でない場合もあり、仮に「Linuxディストリビューション」を開発・配布している企業が事業から撤退した場合には大きな混乱が起きる可能性があります。また、将来にわたってこのオープンソースプログラムが、当社のユーザより継続的に支持を受け続ける保証はなく、仮にこれを上回る機能で信頼性の高いOSが出現した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウイルス・ハッキング・スパムメール

企業のIT依存度が高くなるにつれ、ウイルス、スパイウェア、その他のオンラインの脅威はその深刻さを増しています。次々と新種のウイルスやハッキングが発生し、企業のWebサーバ、メールサーバなどを攻撃対象としている中で、セキュリティの脆弱性を突いて侵入する方法がますます巧妙になってきております。当社では常に最新のウイルス対策を施し、24時間対応でネットワークの監視を怠りませんが、管理中枢機能のサーバが、想定外の大規模な集中攻撃を受けた場合や、想定を超えた方法による攻撃が発生すると、修復不能なケースの発生も考えられ、これらの悪条件が重なった場合は、サービスが一時停止することも予測されます。また、スパムメールと呼ばれる、受信者側に歓迎されない広告メールの増大があり、このことによるネットワークの混雑、ストレージのコストアップに加え、ネットワーク障害の発生がサポートコストを引き上げるなどが考えられ、これらの事象に抜本的な対策が図られない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品サイクルの短期化

当社が販売する通信機器・ネットワーク関連商品は、そのシステムの複雑化、顧客要求の高度化のスピードは速く、販売納入1~2年後にはその商品が市場に存在しない、あるいは主要部品が購入不能となる可能性もあります。常に最新の後継機器の検証や、新しいサービスを研究し、その対処に努めてまいりますが、新商品へのスムーズな移行・対応が出来ずにクレームになる場合が考えられ、そのようなケースが多くでた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サポート体制

インターネットサーバ「BIAS」シリーズについては、現在は24時間のネットワークリモート監視と、月曜～金曜の9時～18時のオンサイトサポート体制を敷いており、一部商品においては、機器メーカーのサポートも並行して行われております。今後、障害トラブルが予想外に一気に増えた場合、ユーザの要求に応えきれなくなることにより、信用を失いこれが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大なクレーム

企業のIT依存度の高まりに伴い、当社の「BIAS」シリーズやネットワークセキュリティ商品は、ユーザにとっての重要性を増しております。当社の提供するシステムに何らかの予期せぬ事故が発生し、当社の負担し得ない高額な裁判費用・損害賠償費用が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回線障害

当社が販売するIP対応通信機器は、信頼できる大手キャリアのシステムを採用しており、大地震時に一般電話回線や携帯電話が不通の場合でもIP電話は通常に使え、ユーザから好評を得ておりますが、IP電話を利用するインターネット回線経路に大きな障害が発生した場合、IP電話は不通となり重大なクレームにつながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

高度なスキルを持った営業員及び技術者の確保の困難性

「BIAS」シリーズや通信機器・ネットワークセキュリティシステムをコアとする当社の営業は、多様化するネットワーク構築のニーズの中で、常に最新の技術とそのソリューションを迅速に提供する必要があります。ここ数年のIT技術の進歩と革新は極めてその速度が速く、ユーザの要望に即した製品を提案・販売していくためには、高度な知識が要求されますが、そのハイスキルを持ち合せた営業員及び技術者の確保が難しくなっております。これらの人材の採用が計画どおりにできなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

代表取締役への依存について

当社の代表取締役である富樫泰章は、当社の創業者であり、創業以来、経営者として経営方針や経営戦略を決定すると共に、事業化に至るまで極めて重要な役割を担っております。また、当社は銀行からの借入金に対して、富樫泰章より債務保証を受けており、今後も当社の業務全般において、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。従って、何らかの理由により、富樫泰章の業務執行が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営管理体制の確立について

平成26年7月31日現在における当社組織は役員6名及び従業員77名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえず、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出による代替要員の不在、事務引継ぎ手続の遅延等が生じた場合、当社の業務に支障が生ずるおそれがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社が適時に人材を確保できず円滑な組織的対応ができない場合、事業遂行及び事業拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報及び顧客情報の機密保持について

当社は法人ユーザ情報や一般ユーザ情報の個人情報を流出しないよう管理しておりますが、当社が採用している様々なネットワークセキュリティ対策にもかかわらず、不正アクセスやデータ漏洩による個人情報流出の可能性は存在します。また、当社の行うサービスは、業務の性質上、顧客の機密情報に触れることが多いため、その機密保持については、全社員に対してモラル教育を実施し、関連規定の整備等による管理体制を整えるなど社内からの情報漏洩防止の対策を講じております。

しかしながら、万が一、個人情報流出や機密情報漏洩が発生した場合、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及がなされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社情報の適時開示について

当社は非上場であること、また会社規模に応じた社内管理体制をとっているため、中間決算及び期末決算のみの開示で四半期決算情報を開示しておりません。そのため、株主は適時に会社情報入手することができず、開示していない期間に事業上の大きなマイナス面の変動が生じた場合、株主は大きな損失を被るリスクがあります。

株式の流動性について

当社は非上場のため、上場株式と比較して流動性が低く、そのため、株主は当社株式の売却を希望しても買取先が適時に見つからない場合があります。

自然災害等

自然災害、放火、疫病、戦争、テロ等により、当社の営業活動が直接又は間接的に影響を受けた場合、当社の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、VC事業の主力製品である「Live0n」の研究開発成果をバージョンアップという形で定期的に製品に反映しております。その結果、機能面やセキュリティ面で高い評価を得る製品となり、導入社数も堅調に増えております。

当事業年度では、平成25年10月に「Live0n ver11.0」をリリースしました。ユーザIDをもっていない方を会議に招待することができる「招待機能」や、コールセンター・受付において呼び出しを可能にする「コール機能」を新たに追加し、タブレット端末やスマートフォンからの利用環境を改良するなどユーザの利便性の向上も図っており、多くのお客様から高い評価をいただいております。

今後もVC事業に関連した商品開発や研究開発活動を行っていく方針であり、主な開発テーマは以下のとおりであります。

- (1) Live0nのAndroid版およびiOS版の機能を拡充する開発
- (2) 音声および映像の品質をさらに高めるための開発
- (3) サーバプログラムの処理性能と可用性を高めるための開発

その他、顧客からの要望が多い機能の実装にも幅広く対応しており、製品の競争力をさらに高めるための開発を行ってまいります。

当事業年度におけるVC事業に係る研究開発費の総額は、59,893千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記の文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在（平成26年7月31日現在）において当社が判断したものであります。また、当事業年度において「LiveOn」ASP版の一部の利用料売上の会計処理を変更したため、前事業年度の数値は、遡及処理後の数値によっております。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、409,876千円（前事業年度末は395,673千円）となり、14,202千円増加いたしました。これは主に、預金の減少があったものの、売掛金及び商品の増加や未収還付法人税等の発生によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、65,311千円（前事業年度末は49,942千円）となり、15,368千円増加いたしました。これは主に、長期前払費用の償却による減少があったものの、ソフトウェアや工具、器具及び備品の取得や、保険積立金等の増加によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、210,813千円（前事業年度末は228,060千円）となり、17,247千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金と未払法人税等の減少があったものの、前受収益の増加によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、163,474千円（前事業年度末は217,439千円）となり、53,964千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、100,899千円（前事業年度末は116千円）となり、100,783千円増加いたしました。これは、当期純利益を100,783千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を使用しておりますが、これらは、「重要な会計方針」に基づいて継続的に適用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、今後もVC事業を中心に収益の増大を図ってまいります。各事業の戦略の概要は、以下のとおりであります。

VC事業

ビジュアルコミュニケーションシステム発売から13年、平成25年10月には最新バージョン「LiveOn Ver.11.0」をリリースいたしました。「招待機能」や「コール機能」を新たに追加したり、タブレット端末やスマートフォンからの利用環境を改良するなどユーザの利便性の向上を図っております。このようにユーザの潜在的な需要を掘り起こすことで、顧客満足度を高め、新規顧客の獲得を図ってまいります。

今後も、品質、機能面において他社より一歩リードした製品を出し続けてまいります。また、最新バージョンは、既存ユーザへ無償で提供しており、ユーザは常に最新バージョンを利用できるようになっております。他社が手掛ける専用ハード型のテレビ会議システムの場合は数年で陳腐化してしまいますが、当社のこの最新バージョンを無償提供する方法は、ユーザから非常に高い評価をいただいております。

高品質、使いやすさ、そして安価な導入費用もあって「LiveOn」はWeb会議市場において大きく認知されてきたと感じております。OEM提供先や従来からの代理店による販売も堅調に伸びており、今後のWeb会議市場の更なる拡大と共に大きく成長する事業と捉えております。

また、VC事業は「LiveOn」導入後の継続利用料が毎月積み上がる収益モデルとなっており、今後も利用料の増加が見込まれ、安定した収益源になると考えております。このように拡大するWeb会議市場に向けて組織の一層の強化を図ってまいります。

NC事業

当社は長年培ってきたネットワーク構築の技術を基に、社外から社内のネットワークに安全にアクセスすることができるリモートアクセスVPNのシステム販売に注力してまいります。またオリジナル開発商品である「BIAS」サーバの販売に加え、ネットワーク機器・通信機器・ネットワークセキュリティ商品・Webホスティングサービス・ホームページ作成・オリジナルドメイン取得・ブロードバンド回線など様々な商材を絡めた事業展開を行い、きめ細やかなサービス提供をモットーに「LiveOn」の販売部門とも連携をとりながら、営業展開してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

主力事業であるVC事業は当事業年度においても堅調に推移しており、全社の損益は増収・増益となっております。その結果前事業年度末において純資産残高は116千円でありましたが、当事業年度末において純資産残高は100,899千円に増加し、自己資本比率は21.2%となっております。

当社の経営陣は今後も継続して安定した収益化体質を定着させるとともに、さらなる財務基盤の強化を図ることが、経営上の重要課題であると認識しております。詳細につきましては、「(6) 経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。引き続き現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう、努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ エア	合計	
本社 (東京都千 代田区)	全社共通 VC事業 NC事業	事務用設備 開発用設備 営業用設備	1,760	5,950	11,229	18,940	64 (2)
大阪営業所 (大阪市中 央区)	VC事業	営業用設備	93	669	-	762	8
仙台営業所 (仙台市青 葉区)	VC事業 NC事業	営業用設備	-	-	-	-	4
札幌営業所 (札幌市白 石区)	VC事業	営業用設備	-	-	-	-	1
合計			1,853	6,619	11,229	19,702	77 (2)

(注) 1 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2 本社のソフトウェアの内 8,153千円は、販売用ソフト「Live0n」の製作費用であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,200
計	155,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,682	49,682	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	49,682	49,682	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月8日 (注)	-	49,682	861,816	100,000	395,616	-

(注) 欠損填補の目的のため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成26年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	48	1	-	3,421	3,470	-
所有株式数 (株)	-	-	-	2,206	26	-	47,450	49,682	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	4.4	0.1	-	95.5	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富樫 泰章	東京都港区	16,533	33.28
JMS社員持株会	東京都千代田区外神田2丁目14-10	1,029	2.07
田口 聡	千葉県市川市	1,010	2.03
安岡 伸	神奈川県藤沢市	880	1.77
菅原 廣悦	秋田県男鹿市	480	0.97
森山 明美	神奈川県横浜市金沢区	409	0.82
富樫 清和	秋田県秋田市	360	0.72
篠田 浩一	神奈川県相模原市南区	306	0.62
富樫 ナタリア	東京都港区	280	0.56
仙北谷 悟	埼玉県さいたま市北区	250	0.50
計		21,537	43.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,682	49,682	
単元未満株式			
発行済株式総数	49,682		
総株主の議決権		49,682	

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の利益を念頭におき、安定した事業基盤の確立を目指しております。配当政策は、業績を勘案した適正な利益配分を行うことを基本に、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成26年7月に実施した資本金及び資本準備金の額の減少と欠損填補を目的とした剰余金の処分等により、繰越損失が解消しましたが、十分な配当原資を確保するに至らない状況であるため、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は安定した収益化体質を定着させ、早期に復配ができるよう、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	富樫 泰章	昭和24年4月3日生	昭和43年4月 昭和47年10月 昭和50年6月 昭和53年10月 昭和58年4月 昭和59年8月	キング工業株式会社入社 インターナショナルホライゾンズ株式会 社入社 株式会社白寿生科学研究所入社 防犯ロックセンター創業 岩崎通信機株式会社代理店営業 ジャパンメディアシステム株式会社設立 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	16,533
常務取締役	管理本部長	田口 聡	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 昭和58年3月 昭和60年10月 平成3年9月 平成11年7月 平成19年9月	富士電機工事株式会社入社 大手興産株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社営業本部長就任 当社管理本部長就任(現任)	(注)3	1,010
取締役	技術本部長	篠田 浩一	昭和46年10月20日生	平成7年4月 平成15年7月 平成17年10月	NTT-IT株式会社入社 当社入社、技術本部長・開発部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	306
監査役 (常勤)	-	野本 公夫	昭和22年5月24日生	昭和44年4月 平成8年11月 平成11年3月 平成13年1月 平成13年5月 平成17年10月	日本電子開発株式会社入社 同社九州支店長 Open Software Engineering Co. Ltd. (タイ国)へ代表取締役として出向 当社入社 内部監査室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	207
監査役	-	菅野 庄一	昭和24年12月28日生	昭和62年4月 昭和63年4月 平成7年12月 平成16年4月	弁護士登録 菅野庄一法律事務所開設 当社監査役就任(現任) 弁護士法人東桜法律事務所代表社員(現 任)	(注)5	89
監査役	-	斎藤 環	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 昭和58年11月 平成14年10月 平成18年10月	富士通株式会社入社 長銀総合研究所株式会社入社 株式会社アイシヨップ代表取締役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
計							18,151

(注)1 常務取締役の田口聡は、代表取締役社長の富樫泰章の義弟であります。

2 監査役の菅野庄一及び斎藤環は、社外監査役であります。

3 平成25年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成23年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成24年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を最大にすることが経営者の責務と認識し、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役会の監視機能及び社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性及び透明性を担保することにあります。

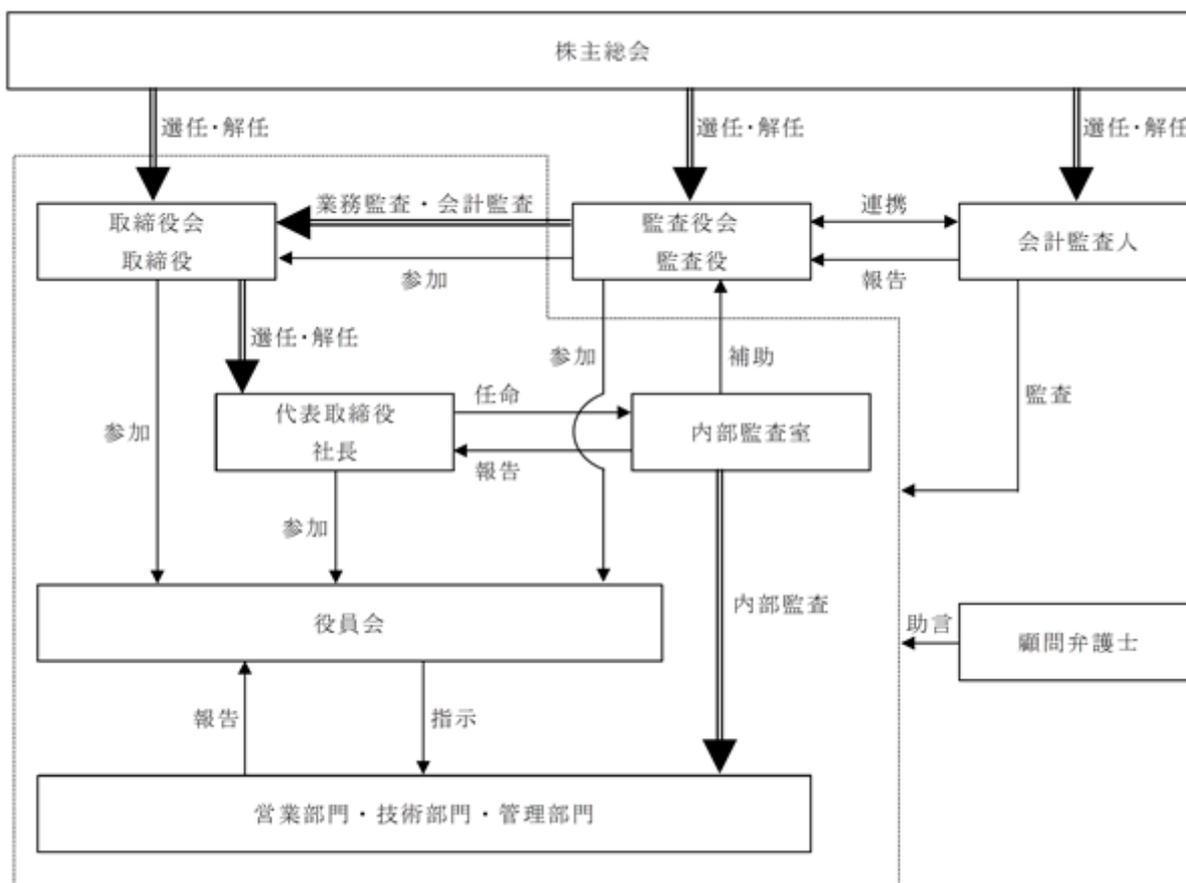
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や役員会等に出席することにより、取締役の意思決定や職務の執行状況を監視し、必要に応じて意見を述べることで職務を執行しております。また、監査役は重要性、適時性、その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その計画に基づいて監査を実施しております。監査役会は3名で構成し、そのうち社外監査役は2名であります。

当社は取締役会設置会社であり、取締役会の構成は、常勤取締役3名であります。取締役会は監査役3名が出席のもとに月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監視しております。

業務執行及び監視の仕組み



役員会は、常勤取締役、常勤監査役及び必要に応じて検討課題の関係部署の責任者が参加のもとに、業務報告や検討課題の意思決定を行い、迅速な業務遂行並びに業務の厳正な監視を行える体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況と基本方針は以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社の取締役・従業員が従うべき基本原則であるコンプライアンス・ポリシーに則り、取締役は法令を遵守することのみならず、企業の果たすべき社会的責任を自覚して行動する。

ロ. 取締役の適正な職務執行を図るため社外監査役を2名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。

ハ. 法的に疑義がある事項については、顧問弁護士と事前協議を行い、法令定款違反を未然に防止する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、並びにこれらの関連資料及び稟議書等重要書類を保存、管理するための担当部署を置き、これらを永久若しくは10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク対応の方策の策定、運用を行う体制を整備する。

ロ. 業務マニュアル、諸規程の体系化を図り、業務の標準化を行うことでオペレーションリスクの最小化に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 毎月の定例取締役会の他、常勤取締役及び常勤監査役で構成される役員会で経営上の課題を適時適切に協議・決定する体制が確立している。

ロ. 取締役の職務分掌と権限を明確にし、意思決定が迅速かつ公正に行われ、その伝達が速やかに行われる組織体制を構築する。

ハ. 経営環境の変化に応じ組織の業務分担を見直し、効率的かつ合理的な業務の運営を行うため弾力的に組織の統廃合、再編を行うことができる手続や体制の整備を行う。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が直接通報できる社内通報制度を導入、運用する。

ロ. 倫理規程等を整備し、法令に関する遵守事項、行動規範について従業員に対し周知し、遵守を徹底させる。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

イ. 内部監査室を監査役の一部の職務を補助するための部署としており、監査役は内部監査室と連携し監査を行う。

ロ. 監査役会からその職務を補助すべき使用人の要請があった場合には、監査役会の意見を考慮し、専任の使用人を配置する。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の室員についての人事、処遇、懲罰については、事前に常勤監査役に報告する。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役は内部統制整備の実施状況について、随時監査役に対し報告を行う。

ロ. 取締役及び従業員は、監査役及び内部監査室から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じる。

9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役と取締役は、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室が内部監査を担当し、必要な監査・調査を定期的実施し、監査の結果は代表取締役社長並びに常勤監査役に報告しております。なお、監査役は随時、この内部監査に参加し、内部監査状況を監視することができます。内部監査室の人員は、1名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携について、監査役と内部監査室は随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社では、会計監査契約を公認会計士大村醇吉事務所 大村醇吉氏、公認会計士香本明彦事務所 香本明彦氏と締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

公認会計士 大村 醇吉

公認会計士 香本 明彦

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

会計監査業務にかかわる審査体制は、委託審査によっております。

当社と会計監査人公認会計士大村醇吉事務所 大村醇吉氏、同 公認会計士香本明彦事務所 香本明彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または報酬その他の職務執行の対価の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役として、菅野庄一氏と斎藤環氏の2名が就任しております。当社と社外監査役2名は人的関係を有しておりません。社外監査役2名は、当社株式を保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、業務執行、監視及び内部統制のための報告、討議の場としております。更に、監査役による監査、内部監査室による内部監査を通じて業務執行を監督し、法令・社会ルール等を遵守した会社運営を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	3名 (-名)	63,100 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,920 (4,200)
合計 (うち社外役員)	6名 (2名)	74,020 (4,200)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役(1名)の使用人分給与相当額は含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の役員等が任務を怠った行為に関する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって法令の定める額を限度としてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,650	-	7,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模等を考慮し、監査公認会計士等と交渉の上、決定することを基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）の財務諸表について、公認会計士大村醇吉氏及び公認会計士香本明彦氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の変更等に的確に対応するため、社外セミナーへの参加、会計・税務雑誌の講読等積極的な情報収集に努め、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,569	316,548
売掛金	58,976	70,332
商品	1,404	5,480
仕掛品	2,602	3,319
前渡金	1,775	-
前払費用	5,639	5,487
未収還付法人税等	-	6,448
その他	799	2,345
貸倒引当金	91	85
流動資産合計	395,673	409,876
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,067	1,341
減損損失累計額	1,321	1,321
建物(純額)	1,054	1,853
車両運搬具		
減価償却累計額	6,842	-
減損損失累計額	360	-
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	18,979	20,673
減損損失累計額	7,801	6,427
工具、器具及び備品(純額)	4,271	6,619
有形固定資産合計	5,325	8,473
無形固定資産		
電話加入権	38	38
ソフトウェア	6,338	11,229
無形固定資産合計	6,376	11,267
投資その他の資産		
出資金	750	750
長期前払費用	8,994	6,019
敷金及び保証金	18,011	20,153
保険積立金	10,034	18,197
その他	450	450
投資その他の資産合計	38,240	45,570
固定資産合計	49,942	65,311
資産合計	445,616	475,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,389	18,469
1年内返済予定の長期借入金	51,550	39,866
未払金	11,938	9,787
未払費用	22,440	24,330
未払法人税等	16,802	2,867
未払消費税等	9,962	11,864
前受金	301	1,167
前受収益	82,900	90,865
預り金	6,175	6,594
賞与引当金	3,600	5,000
流動負債合計	228,060	210,813
固定負債		
長期借入金	177,541	123,100
長期前受収益	21,246	17,543
退職給付引当金	18,481	22,831
その他	171	-
固定負債合計	217,439	163,474
負債合計	445,500	374,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,816	100,000
資本剰余金		
資本準備金	395,616	-
その他資本剰余金	66,446	-
資本剰余金合計	462,062	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,423,762	899
利益剰余金合計	1,423,762	899
株主資本合計	116	100,899
純資産合計	116	100,899
負債純資産合計	445,616	475,187

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	864,879	1,002,363
売上原価	238,840	299,277
売上総利益	626,039	703,085
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,284	81,168
給料及び手当	261,084	282,173
賞与	15,037	20,832
賞与引当金繰入額	3,107	4,465
退職給付費用	4,328	4,776
法定福利費	43,525	48,781
賃借料	32,481	35,616
減価償却費	1,804	2,726
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	99,567	112,678
販売費及び一般管理費合計	1,531,221	1,593,244
営業利益	94,818	109,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	717
助成金収入	800	-
その他	328	345
営業外収益合計	1,165	1,063
営業外費用		
支払利息	5,032	4,397
その他	93	5
営業外費用合計	5,126	4,403
経常利益	90,857	106,501
特別利益		
固定資産売却益	220	215
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	620	15
特別損失		
関係会社撤退損	1,035	-
特別損失合計	1,035	-
税引前当期純利益	90,442	106,517
法人税、住民税及び事業税	14,084	5,734
法人税等合計	14,084	5,734
当期純利益	76,358	100,783

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		2,056	0.8	4,006	1.3
当期商品仕入高		172,036	70.8	226,781	73.6
当期労務費		37,426	15.4	32,677	10.6
当期外注加工費		22,294	9.2	33,990	11.0
当期経費		9,183	3.8	10,693	3.5
合計		242,998	100.0	308,148	100.0
他勘定振替高	1	152		70	
期末商品たな卸高		4,006		8,800	
当期商品売上原価		238,840		299,277	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
消耗品費	152		60	
商品廃棄損	-		9	
合計	152		70	

(原価計算の方法)

実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	961,816	395,616	66,446	462,062	1,463,016	1,463,016	39,137	39,137
会計方針の変更による累積的影響額					37,104	37,104	37,104	37,104
遡及処理後当期首残高	961,816	395,616	66,446	462,062	1,500,120	1,500,120	76,241	76,241
当期変動額								
当期純利益					76,358	76,358	76,358	76,358
当期変動額合計	-	-	-	-	76,358	76,358	76,358	76,358
当期末残高	961,816	395,616	66,446	462,062	1,423,762	1,423,762	116	116

当事業年度（自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	961,816	395,616	66,446	462,062	1,423,762	1,423,762	116	116
当期変動額								
当期純利益					100,783	100,783	100,783	100,783
減資	861,816		861,816	861,816		-	-	-
準備金から剰余金への振替		395,616	395,616	-		-	-	-
欠損填補			1,323,878	1,323,878	1,323,878	1,323,878	-	-
当期変動額合計	861,816	395,616	66,446	462,062	1,424,661	1,424,661	100,783	100,783
当期末残高	100,000	-	-	-	899	899	100,899	100,899

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	90,442	106,517
減価償却費	7,298	9,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	233	5
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,328	4,350
受取利息及び受取配当金	36	717
支払利息	5,032	4,397
投資有価証券売却損益(は益)	600	-
関係会社撤退損	1,035	-
売上債権の増減額(は増加)	18,866	11,356
たな卸資産の増減額(は増加)	1,950	5,024
仕入債務の増減額(は減少)	8,085	3,919
未払金の増減額(は減少)	2,763	2,322
未払費用の増減額(は減少)	2,492	1,938
前受収益の増減額(は減少)	25,241	4,262
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,110	186
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,737	462
その他	3,815	384
小計	143,407	110,068
利息の受取額	36	717
利息の支払額	4,641	3,113
法人税等の支払額	5,106	20,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,695	86,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,164	7,046
無形固定資産の取得による支出	1,243	10,880
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
役員に対する貸付けによる支出	-	42,000
役員に対する貸付金の回収による収入	-	42,000
敷金及び保証金の差入による支出	2,835	2,552
敷金及び保証金の回収による収入	-	26
保険積立金の積立による支出	4,519	8,260
投資その他の資産の増減額(は増加)	97	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,860	28,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110,000	30,000
長期借入金の返済による支出	53,269	96,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,731	66,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,565	8,020
現金及び現金同等物の期首残高	143,003	324,569
現金及び現金同等物の期末残高	324,569	316,548

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「LiveOn」ASP版の利用料の会計処理)

「LiveOn」ASP版の一部の利用料売上について、従来、利用契約開始に当たり一括入金される契約金額を売上高に計上し、未経過期間の収益に対して将来発生が見込まれる費用を見積り売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より、利用期間に応じて売上高を計上し、売上原価を見積り計上しない方法に変更いたしました。

これは、当事業年度において、「LiveOn」ASP版の利用規約の改定が行われたこと、また、ASP版利用料の金額的重要性が増してきていることにより、取引の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、売掛金が1,275千円、未払金が2,050千円減少し、前受収益が40,852千円増加しております。

前事業年度の損益計算書は、売上高は5,023千円、売上原価は2,050千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ2,972千円減少しております。

前事業年度のキャッシュフローは、税引前当期純利益が2,972千円、未払金の増加額が2,050千円減少し、売上債権の減少額が1,275千円、前受収益の増加額が3,748千円増加しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は37,104千円減少しております。

また、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所にそれぞれ記載しております。

なお、当中間期においては当事業年度で採用した会計方針を採用しておりません。これは、当事業年度下期において、販売戦略の見直しを行う中で、「LiveOn」ASP版の利用規約の改定が行われたこと、また、ASP版利用料の金額的重要性が増してきたことにより会計方針の変更を行ったもので、当中間会計期間は、従来の方針によっております。

当中間会計期間において、当事業年度と同一の会計方針を採用した場合、変更前の方法によった場合に比べて、中間貸借対照表の売掛金は4,541千円減少し、前受収益は42,399千円増加し、中間損益計算書の売上高は3,865千円減少し、税引前当期純利益は3,783千円減少いたします。

この結果、変更前の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の1株当たり純資産額は829.59円減少し、1株当たり中間純利益金額は22.92円減少いたします。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	46,862千円	59,893千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
工具、器具及び備品	0千円	-
車両運搬具	20千円	15千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	324,569千円	316,548千円
現金及び現金同等物	324,569千円	316,548千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
1年内	-	960
1年超	-	2,960
合計	-	3,920

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先毎の期日管理及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の変動リスクについては、定期的に金利動向をモニタリングして管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成25年7月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	324,569	324,569	-
(2) 売掛金	58,976		
貸倒引当金(*1)	91		
	58,884	58,884	-
資産計	383,453	383,453	-
(3) 買掛金	22,389	22,389	-
(4) 未払金	11,938	11,938	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	229,091	228,689	401
負債計	263,419	263,017	401

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	316,548	316,548	-
(2) 売掛金	70,332		
貸倒引当金(*1)	85		
	70,246	70,246	-
資産計	386,795	386,795	-
(3) 買掛金	18,469	18,469	-
(4) 未払金	9,787	9,787	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	162,966	161,077	1,888
負債計	191,223	189,335	1,888

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
出資金	750	750
敷金及び保証金	18,011	20,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

前事業年度（平成25年7月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	324,569
売掛金	58,976
合計	383,545

当事業年度（平成26年7月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	316,548
売掛金	70,332
合計	386,881

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	51,550	43,394	36,448	39,416	26,627	31,656

当事業年度（平成26年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	39,866	36,772	36,596	19,919	11,508	18,305

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年7月31日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（平成25年7月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000	600	-
合計	3,000	600	-

当事業年度（平成26年7月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	18,481千円
退職給付引当金	18,481

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	4,328千円
--------	---------

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、勤続年数と給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	18,481千円
退職給付費用	4,776
退職給付の支払額	425
退職給付引当金の期末残高	22,831

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	22,831千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	22,831

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,776千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	144,609千円	69,819千円
貸倒引当金	32	31
減損損失	368	278
退職給付引当金	6,586	8,472
その他	3,115	3,325
繰延税金資産小計	154,712	81,928
評価性引当金	154,712	81,928
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注)「第5 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度の繰延税金資産は遡及適用後の数値となっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率	38.0%	39.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
住民税均等割	6.3	5.4
評価性引当金額の増減	2.7	0.4
過年度遡及	-	14.4
欠損金の使用	32.3	25.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	5.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.4%から37.1%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当会計年度末の一時差異を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年7月31日)

当社は、本社及び各営業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び各営業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成26年7月31日)

当社は、本社及び各営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を有しております。当事業年度において、営業所の移転が決定し、また、今後事業規模の拡大が見込まれることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該契約に伴い資産に計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業活動を行っており、「VC事業」(ビジュアルコミュニケーション事業)、「NC事業」(ネットワークコミュニケーション事業)の2つを報告セグメントとしております。

「VC事業」は、Web会議システム「LiveOn」の開発、販売及び保守、サポートを行っております。

「NC事業」は、LinuxOSを採用したインターネットサーバ「BIAS」シリーズの開発・販売・保守、並びにネットワーク機器・通信機器、ネットワークセキュリティ商品の販売及びホームページの作成を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(売上計上基準の変更)

「注記事項 (会計方針の変更) 「LiveOn」ASP版の利用料の会計処理」に記載のとおり、「LiveOn」ASP版の一部の利用料売上について、当事業年度より利用期間に応じて売上高を計上し、売上原価を見積り計上しない方法に変更しております。

当該会計方針の変更については遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度のVC事業に係わる売上高は5,023千円減少し、セグメント利益は2,972千円減少しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社の技術本部に係る費用の一部につきましては、前事業年度まで配賦不能費用として各事業セグメントへ配賦を行っておりませんでした。が、経営管理の手法を見直した結果、当事業年度より、技術・開発関連費用の一部については配賦可能費用として合理的な基準によって見積られた金額を各事業セグメントに含める方法に変更しております。

これらの変更は当社の業績管理手法の変更に即したものであります。

これらの変更に伴う前事業年度の組み替え後の数値及び影響額につきましては、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前事業年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	VC事業	NC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	671,400	193,479	864,879	-	864,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	671,400	193,479	864,879	-	864,879
セグメント利益	235,352	34,711	337,563	175,246	94,818
セグメント資産	9,504	641	10,146	435,470	445,616
その他の項目					
減価償却費	5,781	663	6,444	853	7,298

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部等に係る費用であります。
2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売掛金及び固定資産等であります。
3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 平成25年8月1日開始の会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前事業年度のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益がVC事業において64,526千円減少し、調整額において64,526千円増加しております。算定方法の変更内容につきましては「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)」をご覧ください。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	VC事業	NC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	814,898	187,465	1,002,363	-	1,002,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	814,898	187,465	1,002,363	-	1,002,363
セグメント利益	296,201	21,369	317,571	207,729	109,841
セグメント資産	12,197	1,760	13,958	461,229	475,187
その他の項目					
減価償却費	8,194	742	8,937	951	9,888

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部等に係る費用であります。
2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売掛金及び固定資産等であります。
3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年8月1日 至平成25年7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成25年8月1日 至平成26年7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	富樫泰章	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接33.2	当社代表取締役社長 債務被保証及び被担保提供	当社銀行借入に対する債務被保証及び担保提供	229,091	-	-
役員	菅野庄一	-	-	当社監査役 弁護士 弁護士法人東桜法律事務所 代表社員	(被所有) 直接 0.1	当社監査役 商品等の販売	営業取引	180	-	-

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は銀行借入に対して、代表取締役富樫泰章より債務保証及び建物・土地の担保提供を受けております。取引金額は、平成25年7月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証及び担保提供に対し、保証料の支払は行っておりません。
- 2 関連当事者との営業取引条件は、一般的取引と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	富樫泰章	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接33.2	当社代表取締役社長 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	162,966	-	-
							短期貸付	42,000	-	-
							利息の受取	659	-	-
役員	菅野庄一	-	-	当社監査役 弁護士 弁護士法人東桜法律事務所 代表社員	(被所有) 直接 0.1	当社監査役 商品等の販売	営業取引	144	-	-

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は銀行借入に対して、代表取締役富樫泰章より債務保証を受けております。取引金額は、平成26年7月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。
- 2 代表取締役富樫泰章に対する短期貸付については、市場金利を勘案したうえで取締役会決議（当該取締役を除く）により利息を決定しております。
- 3 関連当事者との営業取引条件は、一般的取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
1株当たり純資産額	2円34銭	2,030円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,536円93銭	2,028円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「注記事項 (会計方針の変更) 「LiveOn」ASP版の利用料の会計処理」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、1株当たり純資産額は806円66銭減少し、1株当たり当期純利益は59円83銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
当期純利益(千円)	76,358	100,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,358	100,783
普通株式の期中平均株式数(株)	49,682	49,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	3,443	1,073	-	4,517	1,341	1,321	274	1,853
車両運搬具	7,203	-	7,203	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	31,053	5,973	3,306	33,720	20,673	6,427	3,625	6,619
有形固定資産計	41,699	7,046	10,509	38,237	22,015	7,748	3,899	8,473
無形固定資産								
ソフトウェア	12,590	10,880	4,840	18,630	7,400	-	5,989	11,229
電話加入権	38	-	-	38	-	-	-	38
無形固定資産計	12,628	10,880	4,840	18,668	7,400	-	5,989	11,267
長期前払費用	8,994	444	3,419	6,019	-	-	-	6,019

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額は、サーバ等情報機器の新規購入によるものであります。

ソフトウェアの増加額は、販売用ソフト「LiveOn」のバージョンアップのための製作費用及び社内使用ソフトウェアの購入によるものであります。

2 当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具の減少額は、売却した社有車の取得価額であります。

工具、器具及び備品の減少額は、サーバ等OA機器の除却分2,588千円、その他償却完了分717千円の取得価額であります。

ソフトウェアの減少額は、償却完了分の取得価額であります。

3 長期前払費用は、非償却資産である保険料、支払利息及び未経過の外部委託サービス費に係るものであり、減価償却資産とは異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はしていません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51,550	39,866	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,541	123,100	0.9	平成27年8月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	229,091	162,966	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,772	36,596	19,919	11,508

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91	24	30	-	85
賞与引当金	3,600	28,270	26,870	-	5,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	316,548
預金計	316,548
合計	316,548

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローリー株式会社	7,354
ITX株式会社	5,085
シャープビジネスソリューション株式会社	4,405
東京センチュリーリース株式会社	2,669
リコージャパン株式会社	1,861
その他	48,956
合計	70,332

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
58,976	1,069,482	1,058,125	70,332	93.77	22.06

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
ネットワーク機器	586
通信機器	64
パソコン周辺機器等	4,830
合計	5,480

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
ビジュアルコミュニケーション事業受注案件	96
ネットワークコミュニケーション事業受注案件	3,222
合計	3,319

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	6,790
キャノンマーケティングジャパン株式会社	2,668
ソフトイーサ株式会社	1,664
株式会社ダイナミック・グループ	1,555
エフセキュア株式会社	1,402
その他	4,387
合計	18,469

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	17,616
未払社会保険料	6,673
未払利息	41
合計	24,330

ハ 前受収益

区分	金額(千円)
BIAS保守・レンタルサーバ契約料	3,179
「LiveOn」イントラパック保守料	33,962
「LiveOn」ASP月額使用料	53,723
合計	90,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田二丁目14番10号 当社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注)平成26年6月20日開催の臨時株主総会において、平成26年12月1日付で株券の廃止を決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第29期）（自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日）平成25年10月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第30期中）（自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）平成26年 4 月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月21日

ジャパンメディアシステム株式会社

取締役会 御中

公認会計士 大村醇吉事務所

公認会計士 大村醇吉

公認会計士 香本明彦事務所

公認会計士 香本明彦

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンメディアシステム株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンメディアシステム株式会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

【注記事項】（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は「LiveOn」ASP版の一部の利用料売上について、従来、利用契約開始に当たり一括入金される契約金額を売上高に計上し、未経過期間の収益に対して将来発生が見込まれる費用を見積もり売上原価に計上していたが、当事業年度より、利用期間に応じて売上高を計上し、売上原価を見積り計上しない方法に変更している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。